

テーマ1：子育て等支援（若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現）

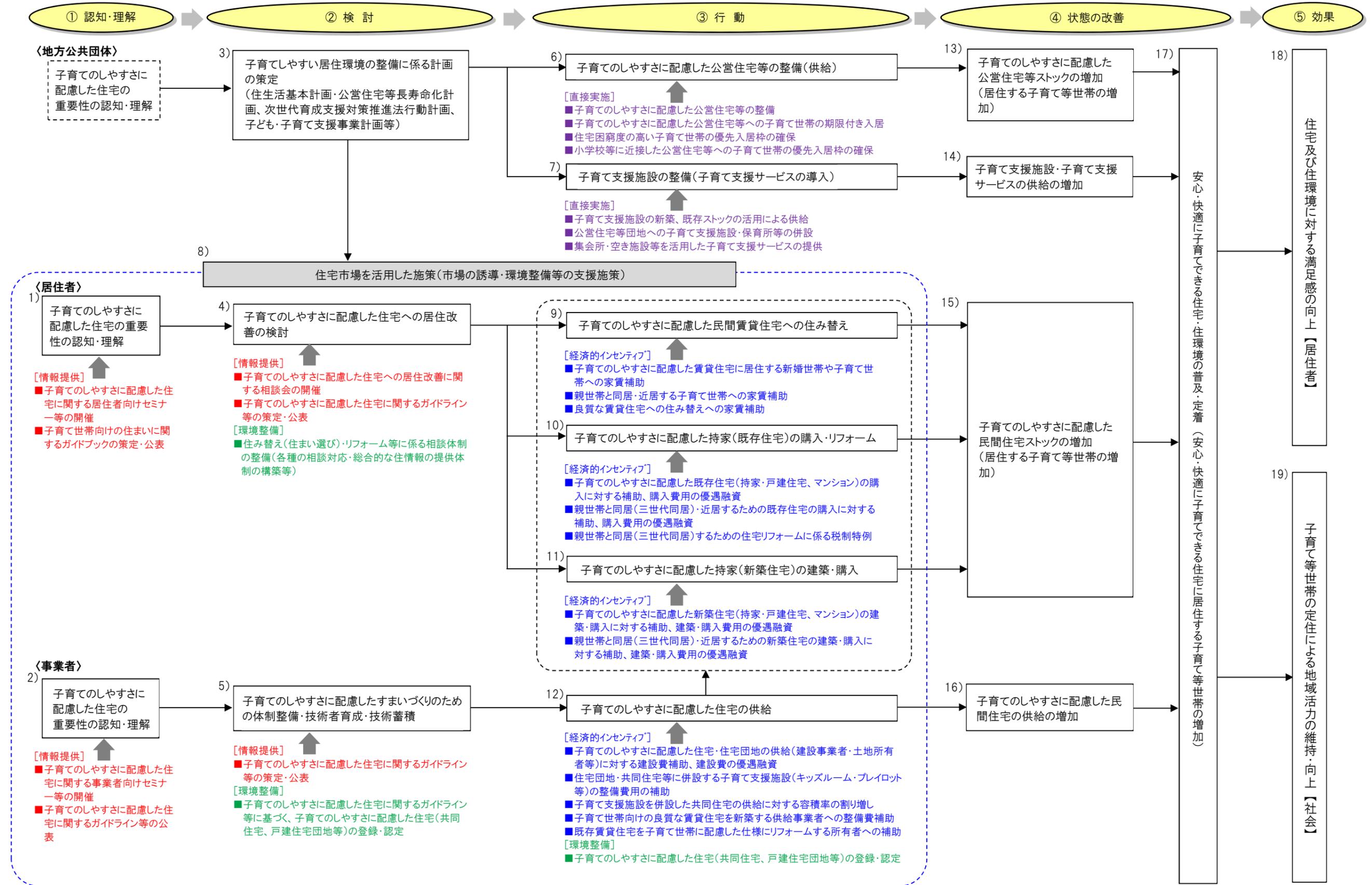


図1-4 ロジックモデルの作成例

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・ 理解	1)子育てのしやすさに配慮した住宅 ^{注1)} の重要性の認知・理解〈居住者〉	子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解している子育て等世帯 ^{注2)} の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)広さや間取り」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注3)} 、「世帯の構成」 ^{注4)} 及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」 ^{注5)} を問い、子育て等世帯の総数に占める ^{注6)} 、重要と思う項目として「(住宅の)広さや間取り」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)遮音性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、重要と思う項目として「(住宅の)遮音性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)防犯性」及び「(住宅のまわりの環境の)治安」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、重要と思う項目として「(住宅の)防犯性」及び「(住宅のまわりの環境の)治安」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「通勤・通学の利便」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、重要と思う項目として「通勤・通学の利便」を選んだ世帯数の割合について集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性の認知・理解 (居住者)	子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解している子育て等世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「子どもの遊び場・子育て支援サービス」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、重要と思う項目として「子どもの遊び場・子育て支援サービス」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「親 ^{注7)} ・子・親せきとの距離」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、重要と思う項目として「親・子・親せきとの距離」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「近隣の人やコミュニティとの関わり」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、重要と思う項目として「近隣の人やコミュニティとの関わり」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅の選択において重視している項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、住宅の選択において「子育てのしやすさ・教育のしやすさ」を重視している世帯数の割合について集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性の認知・理解 (居住者)	子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解している子育て等世帯の割合 【00 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」について、次の i) 及び ii) のそれぞれに該当する世帯数の割合について集計する。 i) 「(住宅の) 広さや間取り」、「(住宅の) 遮音性」、「(住宅の) 防犯性」、「(住宅のまわりの環境の) 治安」、「通勤・通学の利便」、「子どもの遊び場・子育て支援サービス」、「親・子・親せきとの距離」、「近隣の人やコミュニティとの関わり」のうちいずれか4つ以上を選んだ世帯 ii) 「(住宅の) 広さや間取り」、「(住宅の) 遮音性」、「(住宅の) 防犯性」、「(住宅のまわりの環境の) 治安」、「通勤・通学の利便」、「子どもの遊び場・子育て支援サービス」、「親・子・親せきとの距離」及び「近隣の人やコミュニティとの関わり」のすべてを選んだ世帯
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、子育て等世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」について、次の i) 及び ii) のそれぞれに該当する世帯数の割合について集計する。 i) 「(住宅の) 広さや間取り」、「(住宅の) 遮音性」、「(住宅の) 防犯性」、「(住宅のまわりの環境の) 治安」、「通勤・通学の利便」、「子どもの遊び場・子育て支援サービス」、「親・子・親せきとの距離」、「近隣の人やコミュニティとの関わり」のうちいずれか4つ以上を選んだ世帯 ii) 「(住宅の) 広さや間取り」、「(住宅の) 遮音性」、「(住宅の) 防犯性」、「(住宅のまわりの環境の) 治安」、「通勤・通学の利便」、「子どもの遊び場・子育て支援サービス」、「親・子・親せきとの距離」及び「近隣の人やコミュニティとの関わり」のすべてを選んだ世帯
		セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、子育てのしやすさに配慮した住宅に関する居住者(消費者)向けのセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計する ^{注8)} 。	
		子育てのしやすさに配慮した住宅に関する居住者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】			

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性の認知・理解 〈居住者〉	子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計する ^{注9)} 。
		子育てのしやすさに配慮した住宅に関するガイドブック等 ^{注10)} の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「子育てのしやすさに配慮した住宅(子育てのしやすさに配慮した住宅の新築・リフォーム ^{注11)} のポイント、子育て等世帯向けの公共賃貸住宅の情報等)に関するガイドブック」等の配布数 ^{注12)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
	2) 子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性の認知・理解 〈事業者〉	子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し ^{注13)} 、「子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注14)} 、「子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		子育てのしやすさに配慮した住宅に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、子育てのしやすさに配慮した住宅に関する事業者(技術者)向けのセミナーや講習会等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナーや講習会等に参加した事業者の総数に占める、「子育てのしやすさに配慮した住宅の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。
		子育てのしやすさに配慮した住宅に関するガイドライン ^{注15)} 等の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「子育てのしやすさに配慮した住宅の新築やリフォームに関するガイドライン」等の配布数 ^{注16)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検 討	3)子育てのしやすい居住環境の整備に係る計画の策定 〈地方公共団体〉	子育て等世帯の居住環境の整備に係る計画を策定している地方公共団体の割合 【0C 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、子育てのしやすさに配慮した住宅の供給の促進など、子育てしやすい居住環境の整備に係る施策を位置づけた住生活基本計画等を策定している地方公共団体(都道府県、市区町村。以下同様とする。)の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。 ※1 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する(以下の※1も同様とする) ^{注17)} 。
	4)子育てのしやすさに配慮した住宅への居住改善の検討 〈居住者〉	子育てのしやすさに配慮した住宅への居住改善を考えている子育て等世帯の割合 【0C 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現住宅からの住み替え」又は「現住宅のリフォーム・建替え」を考えており、その目的が「子育てのしやすさ」である世帯数の合計の割合について集計する※3。 ※2 今後の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※2も同様とする)。 ※3 現在の「住宅の基本属性」 ^{注18)} 別に集計する(以下の※3も同様とする)。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「今後の住み替え、リフォーム又は建替えの計画・予定とその目的」 ^{注19)} を問い、子育て等世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」、「リフォーム」又は「建替え」を計画・予定しており、その目的が「子育てのしやすさ」である世帯数の合計の割合について集計する※2、※3、※4。 ※4 居住改善の内容(住み替え、リフォーム又は建替え)別に集計する。
		「予算の範囲で気に入る物件がない」ことを住み替えの実現上の課題とする子育て等世帯の割合 【0C 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている子育て等世帯の総数に占める、「予算の範囲で気に入る物件がない」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※2、※3。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」 ^{注20)} を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している子育て等世帯の総数に占める、「予算の範囲で気に入る物件がない」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※2、※3。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4)子育てのしやすさに配慮した住宅への居住改善の検討 (居住者)	住み替えの実現上の課題は「特にない」とする子育て等世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている子育て世帯の総数に占める、住み替えの実現上の課題は「特にない」とする世帯数の割合について集計する※2、※3。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」を問い、今後の一定期間内に「住み替えを計画・予定」している子育て等世帯の総数に占める、住み替えの実現上の課題は「特にない」とする世帯数の割合について集計する※2、※3。
		子育てのしやすさに配慮した住宅への居住改善に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 (方法③)	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、子育て等世帯からの「子育てのしやすさに配慮した住宅への住み替え、リフォーム等の居住改善に関する相談件数」について集計する注21)。
	5)子育てのしやすさに配慮した住まいづくりのための体制整備・技術者育成・技術蓄積 (事業者)	子育てのしやすさに配慮した住宅の供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③④)	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「子育てのしやすさに配慮した住宅の新築やリフォームに関するガイドライン」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。
			事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「子育てのしやすさに配慮した住宅の供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		子育てのしやすさに配慮した住宅に関する事業者向けガイドライン等の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③)	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「子育てのしやすさに配慮した住宅の新築やリフォームに関するガイドライン」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	6) 子育てのしやすさに配慮した公営住宅等の整備(供給) (地方公共団体)	公営住宅等長寿命化計画等に基づく子育て等世帯向け住宅の整備件数 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等 (方法③④) 公営住宅等長寿命化計画 (方法③④)	10年及び5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、建替え事業や改善事業(以下「建替え事業等」という。)の実施に伴い、次のi)からiv)のいずれかに該当する整備が行われる公営住宅等の団地数の合計及び戸数の合計について集計する。 i) 子育てのしやすさに配慮した住宅の仕様等 ^{注22)} に基づく、公営住宅団地の整備 ii) 子育て等世帯が優先入居できる公営住宅の供給 iii) 子育て支援施設 ^{注23)} の併設、団地内の集会所等を活用した子育て支援サービス ^{注24)} の提供 iv) コワーキングスペース等 ^{注25)} の整備
	7) 子育て支援施設の整備 (地方公共団体)	子育て支援施設等の整備件数 【OC 指標】	次世代育成支援対策推進法行動計画等 (方法③④)	5年	次世代育成支援対策推進法行動計画、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、同計画の計画期間内(5年間等)における、子育て支援施設の整備の実施件数又は事業化された件数について集計する。
	8) 住宅市場を活用した施策 (地方公共団体)	住宅に対する子育て支援施策を実施している地方公共団体の割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 (方法②)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、子育てのしやすさに配慮した住宅の整備の促進に係る支援施策(補助・優遇融資 ^{注26)} 等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
	9) 子育てのしやすさに配慮した民間賃貸住宅への住み替え (居住者)	子育てのしやすさに配慮した民間賃貸住宅に住み替えをした子育て等世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間に「民間賃貸住宅に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住み替え時の目的や理由が「子育てのしやすさ」である世帯数の割合について集計する※5。 ※5 当該地方公共団体内での住み替え、他の地方公共団体から当該地方公共団体への住み替え(転入)の別に集計する(以下の※5も同様とする)。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「現住宅の入居時期」及び「住み替え時の目的や理由」を問い、最近の一定期間内に「民間賃貸住宅に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住み替え時の目的や理由が「子育てのしやすさ」である世帯数の割合について集計する※6。 ※6 最近の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※6も同様とする)。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	9)子育てのしやすさに配慮した民間賃貸住宅への住み替え（居住者）	親 ^{注27)} との同居・近居 ^{注28)} のために民間賃貸住宅に住み替えをした子育て等世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間に「民間賃貸住宅に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住み替え時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「現住宅の入居時期」及び「住み替え時の目的や理由」を問い、最近の一定期間内に「民間賃貸住宅に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住み替え時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する※5、※6。
		民間賃貸住宅に住み替えをした子育て等世帯への家賃補助の件数 【MO指標】	補助等実績報告書〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、民間賃貸住宅に住み替えをした子育て等世帯に対する家賃補助 ^{注29)} の支援実績（申請件数、利用件数）について集計 ^{注30)} する。
	10)子育てのしやすさに配慮した持家（既存住宅）の購入・リフォーム（居住者）	子育てのしやすさに配慮した持家（既存住宅） ^{注31)} を購入した子育て等世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「中古住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「子育てのしやすさ」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「現住宅の入居時期」、「住宅の取得方法」及び「住み替え時の目的や理由」を問い、最近の一定期間内に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「中古住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「子育てのしやすさ」である世帯数の割合について集計する※6。
		親との同居又は近居のために持家（既存住宅）を購入した子育て等世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「中古住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「現住宅の入居時期」、「住宅の取得方法」及び「住み替え時の目的や理由」を問い、最近の一定期間内に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「中古住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する※6。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	10) 子育てのしやすさに配慮した持家(既存住宅)の購入・リフォーム(居住者)	子育てのしやすさに配慮した持家(既存住宅)の購入・リフォーム費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、子育てのしやすさに配慮した既存住宅の購入・リフォーム費用に対する補助、購入費用の優遇融資、親との同居(三世同居)・近居のための既存住宅の購入・リフォーム費用に対する補助、購入費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		三世同居のための住宅リフォームに係る税制特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ (方法①)	1年	国税庁統計データ等に基づき、三世同居(親と同居)するための住宅リフォームに係る税制特例(工事費の一定額の所得税額からの控除)の適用件数について集計する。
	11) 子育てのしやすさに配慮した持家(新築住宅)の建築・購入(居住者)	子育てのしやすさのために持家(新築住宅)を建築・購入した子育て等世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「新築(建替えを含む。以下同様とする。)」又は「新築住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「子育てのしやすさ」である世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「現住宅の入居時期」、「住宅の取得方法」及び「住み替え時の目的や理由」を問い、最近の一定期間内に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「新築」又は「新築住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「子育てのしやすさ」である世帯数の合計の割合について集計する※6。
		親との同居又は近居のために持家(新築)を建築・購入した子育て等世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「新築」又は「新築住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「現住宅の入居時期」、「住宅の取得方法」及び「住み替え時の目的や理由」を問い、最近の一定期間内に「持家に住み替え」をした子育て等世帯の総数に占める、住宅の取得方法が「新築」又は「新築住宅の購入」で、住み替え時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の合計の割合について集計する※6。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	11)子育てのしやすさに配慮した持家(新築住宅)の建築・購入(居住者)	子育てのしやすさに配慮した持家(新築)を建築・購入した子育て等世帯への建築・購入費用補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、子育てのしやすさに配慮した新築住宅(持家・戸建住宅、マンション)の建築・購入に対する補助、建築・購入費用の優遇融資、親との同居・近居のための新築住宅の建築・購入に対する補助、建築・購入費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	12)子育てのしやすさに配慮した住宅の供給(事業者)	子育てのしやすさに配慮した住宅の供給を行った事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、各事業者の最近の一定期間内における「子育てのしやすさに配慮した住宅供給の有無」を問い、事業者の総数に占める、(子育てに配慮した仕様や子育て支援施設の併設等の)子育てのしやすさに配慮した住宅供給を行った事業者数の割合について集計する。
		子育てのしやすさに配慮した住宅の供給戸数 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、各事業者の最近の一定期間内における「年間の住宅供給戸数(新築及び既存住宅のリフォーム)と、そのうちの子育てのしやすさに配慮した住宅の供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、最近の一定期間内において供給された子育てのしやすさに配慮した住宅戸数について集計する※6。
		子育て支援施設を併設した住宅団地等の供給件数 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「子育て支援施設を併設した共同住宅や戸建住宅団地等の供給件数」を問い、各事業者の実績を合計し、子育て支援施設を併設した住宅団地等の供給件数の合計について集計する。
		子育てのしやすさに配慮した住宅供給を行った事業者への補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、子育てのしやすさに配慮した住宅供給を行った事業者への建設費補助・建設費の優遇融資、併設施設の整備費補助、施設併設に係る容積率の割り増し、子育て等世帯向けの良質な賃貸住宅(新築・既存住宅のリフォーム)の供給事業者に対する整備費の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	13)子育てのしやすさに配慮した公営住宅等ストックの増加（居住する子育て等世帯の増加）	子育てのしやすさに配慮した公営住宅等ストックの割合 【OC指標】	公営住宅等長寿命化計画等 公営住宅等長寿命化計画 〈方法③④〉	5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、公営住宅等団地の総数に占める、次のi)からiv)のいずれかに該当する公営住宅等の団地数の合計の割合について集計する。 i)子育てのしやすさに配慮した公営住宅の仕様等に基づき整備された公営住宅等団地 ii)子育て支援施設が併設された公営住宅等団地 iii)団地内の集会所等を活用して子育て支援サービスが提供されている公営住宅等団地 iv)コワーキングスペースが整備された公営住宅等団地
	14)子育て支援施設・子育て支援サービスの供給の増加	子ども千人あたりの子育て支援施設の整備件数 【OC指標】	次世代育成支援対策推進法行動計画等 〈方法③④〉	5年	次世代育成支援対策推進法行動計画、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、子育て支援施設の整備件数（累計）を子どもの人口で除し、子ども千人あたりの子育て支援施設の整備件数について計算する。
	15)子育てのしやすさに配慮した民間住宅ストックの増加（居住する子育て等世帯の増加）	子育てのしやすさに配慮した民間住宅ストックの割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	民間住宅ストックの総数に占める、次のi)からiii)のいずれかに該当する住宅戸数の合計の割合について集計する。 i)子育てのしやすさに配慮した民間住宅の建築・購入費用の補助等の累計実績 ii)子育て支援マンション・子育て支援住宅団地等の認定戸数の累計実績 iii)子育て支援施設の併設又はコワーキングスペース等の整備をした民間共同住宅・住宅団地の累計実績
	16)子育てのしやすさに配慮した民間住宅の供給の増加	民間住宅供給戸数に占める子育てのしやすさに配慮した住宅の割合 【OC指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、各事業者の「年間の住宅供給戸数（新築・リフォーム）とそのうちの子育てのしやすさに配慮した住宅の供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅供給戸数の総数に占める、子育てのしやすさに配慮した住宅戸数の割合について集計する。
		子育て世帯数に対するアフォーダブルな民間賃貸住宅の充足率 【OC指標】	国勢調査 〈方法①〉 住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	国勢調査及び住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯等の総数に対する、次のi)からiv)のすべてに該当する民間賃貸住宅の戸数の割合について集計する※7。 i)家賃が地域の平均家賃額以下である。 ii)住戸面積が55㎡以上である ^{注32)} 。 iii)耐震性が確保されている ^{注33)} 。 iv)「駅までの距離が1km以内」又は「バス停留所までの距離が500m以内」である ※7 世帯人数別に集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	17)安心・快適に子育てできる住宅・住環境の普及・定着（安心・快適に子育てできる住宅に居住する子育て等世帯の増加）	子育て等世帯の世帯数に対する子育てのしやすさに配慮した住宅ストックの割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	子育て等世帯の総数(子育て等世帯が居住する住宅戸数の総数)に占める、次のi)からvi)のいずれかに該当する住宅戸数の合計の割合について集計する。 i)子育てのしやすさに配慮した公営住宅等 ii)子育て支援施設を併設した公営住宅等 iii)集会所を活用して子育て支援サービスを提供している公営住宅等 iv)コワーキングスペース等を整備した公営住宅等 v)子育てのしやすさに配慮した民間住宅 vi)子育て支援施設の併設又はコワーキングスペース等の整備をした民間共同住宅・住宅団地
		30代・40代の平均年収に対する持家の分譲価格の倍率 【OC指標】	国民生活基礎調査 〈方法①〉 不動産業統計集 〈方法⑤〉	1年	【国における指標】 国民生活基礎調査及び不動産業統計集((公財)不動産流通推進センター)に基づき、30代・40代の平均年収に対する持家(分譲住宅)の平均分譲価格の倍率について集計する※8、※9。 ※8 建売住宅(戸建住宅)、マンションの別を集計する。なお、建売住宅は首都圏(地域別)について、マンションは、全国及び地域別(首都圏、近畿圏)を集計する ^{注34)} 。 ※9 年齢(30代、40代)別を集計する。
		子育て世帯と高齢者世帯の住宅面積のミスマッチの状況 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、次のi)又はii)について集計する。 i)住生活基本計画(全国計画)に基づく誘導居住面積水準 ^{注35)} 未満の面積の住宅に居住している子育て世帯の総数に対する、誘導居住面積水準の2倍の面積の住宅に居住している高齢者のみの世帯(高齢単身世帯及び高齢夫婦のみ世帯。以下同様とする。)の比 ii)誘導居住面積水準未満の面積の住宅に居住している子育て世帯の総数と、誘導居住面積水準の2倍の面積の住宅に居住している高齢者のみの世帯の総数の差
		子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める誘導居住面積水準を達成している世帯数の割合について集計する※3、※10。 ※10 世帯の年収別に集計する(以下の※10も同様とする)。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅の床面積」を問い、回答をもとに居住面積水準を算定し、子育て世帯の総数に占める、誘導居住面積水準を達成している世帯数の割合について集計する※3、※10。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	17)安心・快適に子育てできる住宅・住環境の普及・定着（安心・快適に子育てできる住宅に居住する子育て等世帯の増加）	小学生高学年以上の子どものいる子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、小学生高学年以上(10歳以上。以下同様とする。)の子どものいる子育て世帯の総数に占める、誘導居住面積水準を達成している世帯数の割合について集計する※3、※10。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅の床面積」を問い、回答をもとに居住面積水準を算定し、小学生高学年以上の子どものいる子育て世帯の総数に占める、誘導居住面積水準を達成している世帯数の割合について集計する※3、※10。
		親世帯と同居又は近居している子育て世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「親世帯と同居」している世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「親の居住している場所との関係(同居、時間距離等)」を問い、子育て世帯の総数に占める、「親世帯と同居」又は「親世帯と片道15分未満の場所に居住」している世帯数の合計の割合について集計する。
		親世帯と同居又は近居している乳幼児のいる子育て世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、乳幼児(6歳未満。以下同様とする。)のいる子育て世帯の総数に占める、「親世帯と同居」している世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「親の居住している場所との関係(同居、時間距離等)」を問い、乳幼児のいる子育て世帯の総数に占める、「親世帯と同居」又は「親世帯と片道15分未満の場所に居住」している世帯数の合計の割合について集計する。
		保育園へのアクセス利便性が確保されている子育て世帯(乳幼児のいる世帯)の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、乳幼児のいる子育て世帯の総数に占める、「保育園までの距離が1km以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの保育園までの距離」を問い、乳幼児のいる子育て世帯の総数に占める、「保育園までの距離が1km以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	17)安心・快適に子育てできる住宅・住環境の普及・定着（安心・快適に子育てできる住宅に居住する子育て等世帯の増加）	小学校へのアクセス利便性が確保されている子育て世帯（小学生のいる世帯）の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、小学生の子ども（6歳以上 12歳未満。以下同様とする。）のいる子育て世帯の総数に占める、「小学校までの距離が1km以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの小学校までの距離」を問い、小学生の子どもがいる子育て世帯の総数に占める、「小学校までの距離が1km以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
		交通機関へのアクセス利便性が確保されている子育て世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「駅までの距離が1km以内」又は「バス停留所までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※11。 ※11 子どもの年齢別 ^{注36)} に集計する（以下の※11も同様とする）。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの駅及びバス停留所までの距離」を問い、子育て世帯の総数に占める、「駅までの距離が1km以内」又は「バス停留所までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
		通勤の利便性が確保されている子育て世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、家計を主に支える者の「通勤時間が30分以内（自宅を含む）」又は「60分以内」の住宅に居住している世帯数それぞれの割合について集計する※12。 ※12 国の場合は大都市圏（首都圏、その他の別）、地方圏の別に集計する。都道府県の場合は県庁所在都市等の市部と町村部等の別に集計する（以下の※12も同様とする）。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「家計を主に支える者の通勤時間」を問い、子育て世帯の総数に占める、家計を主に支える者の「通勤時間が30分以内（自宅を含む）」又は「60分以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※12。
		テレワークをしている又はコワーキングスペース等を利用している子育て世帯の割合 【OC指標】	住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「子育て中の親の就業形態」を問い、子育て世帯の総数に占める、保護者 ^{注37)} の就業形態が次のi)又はii)のいずれかに該当する世帯数の合計の割合について集計する。 i) 自宅でテレワークをしている ii) 自宅近隣のコワーキングスペース・シェアオフィス又はサテライトオフィス等を利用している

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	17) 安心・快適に子育てできる住宅・住環境の普及・定着（安心・快適に子育てできる住宅に居住する子育て世帯の増加）	テレワークに適した居室数を有する住宅に居住する子育て世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、テレワークに適した環境を確保することができる住まいとして、子育て世帯の総数に占める、世帯人員よりも居室数が多い住宅に居住している世帯数の割合について集計する※3。
		公園へのアクセス利便性が確保されている子育て世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「公園までの距離が 500m 以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※11。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの公園までの距離」を問い、子育て世帯の総数に占める、「公園までの距離が 500m 以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※11。
		公民館・集会所へのアクセス利便性が確保されている子育て世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「公民館・集会所までの距離が 500m 以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※11。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの公民館・集会所までの距離」を問い、子育て世帯の総数に占める、「公民館・集会所までの距離が 500m 以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※11。
		子どもの事故防止に配慮した住宅に居住する乳幼児のいる子育て世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「子どもの事故防止に配慮した設備・仕様の有無」を問い、乳幼児のいる子育て世帯の総数に占める、次の i) から iv) に該当するすべての設備・仕様を備えている住宅に居住している世帯数の割合について集計する※3。 i) 主たる居室の柱等の角が丸く加工されている。 ii) 主たる居室のドアにドアストッパー（ドアが勝手に閉まらないよう固定する設備）が設置されている。 iii) 浴室のドアは外側から開閉錠でき、かつ、子どもの手の届かない位置に錠が設置されている。 iv) バルコニーに面した窓の錠がダイヤル錠で、かつ、子どもの手の届かない位置に補助錠が設置されている。
リビングの広さが確保された住宅に居住する子育て世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「リビングの形式（独立、ダイニングと一体）とその面積」を問い、子育て世帯の総数に占める、「リビングが 12 m ² 以上（ダイニングと一体となったリビング・ダイニングで 15 m ² ）以上」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※3、※11。		

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	18) 住宅及び住環境に対する満足感の向上 【居住者】	子育て世帯の居住する共同住宅のうち玄関から道路までベビーカーで通行できる住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、乳幼児のいる子育て世帯の居住する共同住宅ストックの総数に占める、「住戸の玄関から道路までベビーカーで通行」できる住宅戸数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の建て方(階数)」及び「住戸の玄関から道路までのベビーカーでの通行の可否」を問い、乳幼児のいる子育て世帯の総数に占める、「玄関から道路までベビーカーで通行」できる住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
	子育て世帯における住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合的な満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※10、※11。	
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合的な満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合的な満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※10、11。
	子育て世帯における住宅の広さや間取りに対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「住宅の広さや間取りに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。	
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅の広さや間取りに対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「住宅の広さや間取り」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。
	子育て世帯における住宅の収納の多さ・使い勝手に対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「住宅の収納の多さや使い勝手に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。	
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅の収納の多さや使い勝手に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「住宅の収納の多さや使い勝手」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	18) 住宅及び住環境に対する満足感の向上 【居住者】	子育て世帯における住宅の遮音性に対する満足度 【0C 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「住宅の遮音性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住宅の遮音性に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「住宅の遮音性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。
		子育て世帯における住宅の防犯性や地域の治安に対する満足度 【0C 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「住宅の防犯性」及び「住宅のまわりの環境の治安に対する満足度」について、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅の防犯性、住宅のまわりの環境の治安に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「住宅の防犯性」及び「住宅のまわりの環境の治安」に対して、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
		子育て世帯における通勤・通学の利便性に対する満足度 【0C 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「通勤・通学の利便性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「通勤・通学の利便性に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「通勤・通学の利便性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	18) 住宅及び住環境に対する満足感の向上【居住者】	子育て世帯における子どもの遊び場・子育て支援サービスに対する満足度【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「子どもの遊び場・子育て支援サービスに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「子どもの遊び場・子育て支援サービスに対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「子どもの遊び場・子育て支援サービス」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
		子育て世帯における親との距離に対する満足度【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「親・子・親せきとの距離に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の割合について集計する※11。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「親・子・親せきとの距離に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「親・子・親せきとの距離」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
	子育て世帯における近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足度【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て世帯の総数に占める、「近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。	
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「近隣の人やコミュニティとの関わり」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※11。
		住宅内での子どもの事故防止に対する満足度【OC 指標】	住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅内での子どもの衝突・転倒・指つめ・転落等の事故防止への配慮に対する満足度」を問い、乳幼児のいる子育て世帯の総数に占める、「事故防止への配慮」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。

表1-4 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	18) 住宅及び住環境に対する満足感の向上【居住者】	リビングの広さや使い勝手に対する満足度【OC 指標】	住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「リビングの広さや使い勝手（収納がある、子どもの様子を見通せる等）に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「リビングの広さや使い勝手」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。
		玄関の広さや収納に対する満足度【OC 指標】	住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「玄関の広さや収納に対する満足度」を問い、子育て世帯の総数に占める、「玄関の広さや収納」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※3、※11。
		住居費負担に対する満足度【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、子育て等世帯の総数に占める、「住居費の負担感」について「家計にあまり影響がない」（又は「ぜいたくを多少がまんしている」との合計）と感じている世帯数の割合について集計する※12。 ※12 子どもの年齢、世帯人員・世帯年収・住居費負担額別に集計する（以下の※12も同様とする）。
			住民調査〈方法②〉	5年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住居費の負担感」を問い、子育て等世帯の総数に占める、住居費負担感として「家計にあまり影響がない」（又は「ぜいたくを多少がまんしている」との合計）と感じている世帯数の割合について集計する※12。
	19) 子育て等世帯の定住による地域活力の維持・向上【社会】	子育て世帯の増加数・増加率【OC 指標】	住民基本台帳〈方法④〉	1年	住民基本台帳データに基づき、子育て世帯の増加数、増減率について集計する。
		全世帯に占める子育て世帯の割合【OC 指標】	住民基本台帳〈方法④〉	1年	住民基本台帳データに基づき、全世帯数に占める子育て世帯数の割合について集計する。
		子育て世帯における子どもの数の平均値【OC 指標】	住民基本台帳〈方法④〉	1年	住民基本台帳データに基づき、子育て世帯における子どもの数の平均値について集計する。
子どもが3人以上いる子育て世帯の割合【OC 指標】		住民基本台帳〈方法④〉	1年	住民基本台帳データに基づき、子育て世帯の総数に占める、3人以上の子どものいる世帯数の割合について集計する。	

注

- 1) 「子育てのしやすさに配慮した住宅」とは、安心・快適に子育て・子育てができる質や広さ、子育て世帯が利用する施設・サービス等の利便性等が確保された住宅のほか、世代間で助け合いながら子どもを育てることができる環境(三世同居・近居)にある住宅などをいう。

具体の定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとするが、国において示している「子育てに配慮した住宅及び居住環境に関するガイドライン(案)(国土交通省国土技術政策総合研究所・平成 30 年 12 月)」(http://www.nilim.go.jp/lab/iag/guideline_HousingPlanning_childcare.htm)も参考となる。

なお、「住宅」と表記している箇所の所有関係については、文脈に応じて、持家、民間賃貸住宅、公営住宅等と読み替えるものとする。以下同様とする。
- 2) 子育て世帯の「子ども」の定義については、「子ども・子育て支援法」(平成 24 年法律第 65 号)においては、「18 歳に達する日以後の最初の3月 31 日までの間にある者をいう(第6条第1項)」とされている。このため、「子育て世帯」の定義については、住生活基本計画(全国計画)の現行指標では、「18 歳未満が含まれる世帯」としている。ただし、各地方公共団体における指標の設定においては、各地方公共団体の施策において定めている子どもの年齢等の定義によるものとする。以下同様とする。

また、本テーマについては、現に子育てをしている世帯のみならず、今後出産を希望する若年・新婚世帯等も対象とすることが適切と考えられることから、若年・新婚世帯等を含む場合は「子育て等世帯」と表記している。なお、若年・新婚世帯等の定義については、夫婦ともに 40 歳未満、夫婦いずれかが 40 歳未満等が想定されるが、夫婦の年齢の設定についても、各地方公共団体の施策において定めている定義によるものとする。以下同様とする。
- 3) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数 = 1 ÷ 許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 4) 「世帯の構成」とは、世帯の家計を支える者からみた世帯員の続き柄や年齢等をいう。以下同様とする。
- 5) 「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 6) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 7) 「親・子・親せきとの距離」における「親」は、ここでは「子育て中の世代(子育て世帯)にとっての親」をいう。以下同様とする。
- 8) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 9) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 10) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 11) 「増改築」や「改修」という表現が用いられることもあるが、ここでは原則「リフォーム」と表記する。ただし、住宅・土地統計調査において「増改築」、「改修」という表現が用いられている設問を用いる場合は「増改築」、「改修」という表記としている。以下同様とする。
- 12) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者にも配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 13) 住宅供給事業者調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。

- ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会等の業界団体の加盟事業者
 - ② 各都道府県の(一社)建築士事務所協会や(一社)建築士会に加入している建築設計事務所・建築士
 - ③ その他、各地方公共団体で把握している地域の工務店、地域ビルダー等
- 14) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
 - 15) 「ガイドライン」とは、専門的な観点から居住改善の判断となるような考え方を解説した冊子と定義する。
 - 16) ガイドラインの対象者は主に事業者を想定するが、居住者に配布されることもあり得るため、配布先について事業者か居住者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
 - 17) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
 - 18) 「住宅の基本属性」とは、住宅の所有関係(持家、民間賃貸住宅、公共賃貸住宅等)、建て方(戸建、共同建等)、構造(木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等)等をいう。
 - 19) 「住み替えの目的」及び「リフォームの目的」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
 - 20) 「住み替えの実現上の課題」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
 - 21) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。
 - 22) 「子育てのしやすさに配慮した公営住宅」の定義については、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。注1)参考。以下同様とする。
 - 23) 「子育て支援施設」とは、保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ、子育て支援センター(単独型)、児童センター、子育て支援センター、子育てサロン等をいうが、具体的内容は各地方公共団体の取り組みに応じて定めるものとする。以下同様とする。
 - 24) 団地内の集会所等を活用した「子育て支援サービス」としては、子育て親子の交流・つどいの機会の提供、②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談・援助、③地域の子育て関連情報の提供等が考えられる。
 - 25) 子育て中の共働き世帯などの保護者の支援に資する施設として、コワーキングスペース、シェアオフィスなどをいうものとする。こうしたテレワーク環境を整備している公営住宅等を対象に集計する。
 - 26) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット35・子育て支援型(子育て世帯の住宅の建築・購入、親世帯との同居・近居等)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
 - 27) 「親との同居又は近居」の「親」についても、「子育て中の世代にとっての親」をいう。以下同様とする。
 - 28) 「近居」の定義については、各地方公共団体の施策において定めている距離や移動時間等の定義によるものとする。以下同様とする。
 - 29) 家賃補助の対象は、子育てのしやすさに配慮した性能・仕様を有する住宅や、親との同居・近居のための住宅への入居の場合や、子どもの数が3人以上の多子世帯の場合等が考えられるが、具体的定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。
 - 30) 家賃補助や住宅の建築・購入費用の補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
 - 31) 現行の住生活基本計画(全国計画)の表記に倣い、原則「既存住宅」と表記する。ただし、住宅・土地統計調査において「中古住宅」という表現が用いられている設問を用いる場合は「中古住宅」という表記としている。以下同様とする。

- 32) 新婚世帯、ひとり親世帯、(居住面積水準の算定にあたって人数換算が行われる)小さな子どものいる世帯も対象となるため、2人世帯の誘導居住面積水準である 55 m²以上としている。なお、地域の住宅事情に応じて、面積水準を 75 m²以上(3人世帯の誘導居住面積水準)とすることも考えられる。
- 33) 「耐震性が確保されているもの」とは、「新耐震基準で建築された住宅」及び「旧耐震基準で建築されたが、(耐震診断等により)耐震性の確保が確認されている住宅」をいう。
- なお、新耐震基準は、昭和 56 年 6 月 1 日以降の基準に基づき建築確認申請を行い建築されたものをいうが、住宅・土地統計調査で把握できる建築時期の区分は昭和 55 年・昭和 56 年を境にしており、「昭和 56 年～平成 2 年」年までの 10 年間が一括りとなっている。確認申請から竣工までの期間を考慮し、建築時期が昭和 56 年 12 月 31 日以前に建築されたものを旧耐震基準と見なすことが考えられる。この場合、10 年間の値のうち「昭和 56 年1年間分」に相当する値を案分(1年/10年)して算出する。
- 34) 「不動産業統計集」を用いる場合、公表されている住宅の平均価格は、建売住宅については首都圏のみ、マンションについては全国平均と首都圏・近畿圏の地域別である。
- 35) 「誘導居住面積水準」はすべて「住生活基本計画(全国計画)」に基づく水準である。以下同様とする。
- 36) 子どもの年齢として、3歳未満、3～6歳未満、6～9歳未満、9～12歳未満、12～15歳未満、15歳～18歳未満等の区分が考えられる。ただし、サンプル数に応じて年齢設定や、長子年齢・末子年齢の両方で集計する等を検討することも考えられる。以下同様とする。
- 37) 家庭での子育ての中心を担うのは「(子どもにとっての)親」であることが一般的であるが、それ以外の者が保護者となる場合もあることや、注 6)の「親・子・親せきの距離」や注 27)の「親との同居又は近居」における「親」との区別を明確にするため、「保護者」と表記している。なお、共働き世帯の場合は、両方の保護者又はいずれか一方の保護者が i) 又は ii) のいずれかに該当する世帯を対象に集計する。